

98.2

The Fulbrighter
in
Chubu

NO.8

March 1998

CHUBU Garioa/Fulbright Alumni Association

アジア通貨危機と留学生問題

木下宗七

昨年夏のタイ・バーツの暴落に始まり、インドネシア、マレーシア、さらに韓国にまで及んだアジアの通貨危機は、これらの国のマクロ経済や国民生活に深刻な影響を与え、社会不安さえ招いている。このアジア経済の危機を予告するかのように、アメリカの経済学者、ポール・クルーグマンは1994年冬の *FOREIGN AFFAIRS* に "The Myth of Asia's Miracle" という論文を発表し、「アジア新興工業国の成長はもっぱら労働力や資本ストックといったインプットの成長に支えられたもので、イノベーションによるインプットの効率向上による貢献はきわめて僅かである。このような技術進歩を伴わないアジアの高度成長は持続不可能であり、必然的に停滞に向かうであろう」と指摘して、アジアの奇跡は「神話」に過ぎないと断言していた。

今回のアジア経済の危機が「クルーグマンの説の正しさを証明した」とは即断できないが、これらの国が、Low-Tech.に依存した成長から High-Tech.をベースとした成長へと転換すべき時期に来ていたことは確かなようである。実際、95年秋、高度成長下のタイとインドネシアに出張した時、面談したバンコクやジャカルタの政策担当者やエコノミストからは、自国の経済成長に対する楽観論の代わりに、「Low-Tech.での技術移転は出来たが、High-Tech.分野ではまだまだである。日本はもっと High-Tech.分野での技術移転を進めてほしい」、という注文をしばしば聞かされた。

ところで、アジアの新興国が High-Tech.分野の技術移転や技術導入を推進するためには、それを担いうる人材の育成が不可欠であり、そのため初等・中等教育とともに、高等教育の役割が重要視されている。その1つの象徴が、日本や韓国の労働倫理や技術を習得することを意図して「ルック・イースト政策」をとるマレーシアであり、1982年から日本へ毎年250人前後の国費留学生を送り続けている。また、多くのアジアの学生が私費や国費ある

いは民間の奨学金で、アメリカ、ヨーロッパ、日本の大学と大学院で学んでいる。最近の統計によれば、世界全体の留学生は約百万人に達しており、そのうちの83%をG5の国が受け入れている。アメリカには約45万人の留学生がいるが、その57%はアジアからの学生であり、年間70億ドルを負担していると推定される。日本で学ぶ留学生は約5万5千人で、その92%がアジア地域からの留学生である。

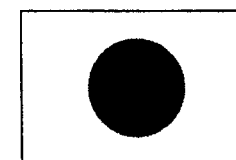
今回の予想だにできなかったアジア通貨切り下げは、これらG5の国に留学している、あるいは留学を計画していたアジアの学生にとって、留学を続けられるかどうか、あるいは、留学できるかどうかに関わる問題である。最近(2月)時点でのアジア通貨の米ドルに対する切り下げ率は、タイ=42.6%、マレーシア=31.6%、韓国=45.4%、インドネシア=72.8%である。その結果、切り下げ率が相対的に小さいマレーシアの場合でも、留学費用は50%近く上昇し、大幅な切り下げとなったインドネシアの場合には、それまでの約3.7倍になる。これでは、留学を中断して帰国せざるをえない学生も出てくるし、留学計画をあきらめる学生も出てくる。

そこで、こうしたアジア留学生の窮状を救うために、アメリカでは留学生にアルバイトのための労働ビザを与え、イギリスやニュージーランドでは授業料の分割払いを認めている。我が国でも、新年度について、マレーシア政府派遣留学生の費用を日本側で負担することに決めたようである。他方、留学生を出してきた国の側では、留学途中で帰ってくる学生や留学できなくなった学生のために、国内での大学の定員を増やしたり、国内で外国の学位がとれるプログラムの検討を行っている。マレーシアの場合で見ると、国立大学の新年度の定員を15%増やして3万1千人とし、最近できたばかりの私立大学でも定員を増やしている。しかし、それだけの定員増で十分なのかどうか、帰国留学生が外国でとった単位をどのように認定するのか、教員数が増やせないと先生の講義負担だけがが増えて研究時間がなくなるのではないか、といった問題が出されている。

教育投資の効果は長期的にあらわれるものであり、質の高い教育を持続的に行いうる体制をつくる必要がある。フルブライト計画創設50周年を迎えた一昨年、この計画のこれまでの評価と今後のあり方を検討する委員

会がアメリカで組織された。その報告書、*Fulbright at Fifty* が昨年末に発表されたが、そこでは、結論の1つとして、「フルブライト交流計画をもっとアジア、ラテン・アメリカ、アフリカなどの開発途上国に広げることが必要である」ことを指摘している。21世紀までに10万人の留学生を受け入れる計画を掲げる日本としては、フルブライト精神を生かして、アジア諸国との間にも、日米間のプログラムに相当するような2国間ベースの国際交流計画を作る時期にきているようである。

(ガリオア・フルブライト中部同窓会会長)



" International educational exchange is the most significant current project designed to continue the process of humanizing mankind to the point--- that people can learn to live in peace. "

J. William Fulbright

目 次

巻頭言

アジア通貨危機と留学生問題 ----- 木下宗七 ----- i

ゲスト・スピーチ

微生物の脅威 ----- 加藤延夫 ----- 1

Continuity and Change in US-Japan Relations ----- Daniel L. Shields, III -- 8

随想

留学生昔話 ----- 高仲 顕 ----- 13

フルブライト氏の理念によって育てられた私の人生 --植下 協 ----- 14

” Rediscovering America” Journey に参加して ----- 上田慶一 ----- 16

サザン・ホスピタリティ ----- 市川紀男 ----- 17

ボストンでの現地滞在研究を終えて ----- 川島正樹 ----- 18

会員便り ----- 26

米国人 Fulbrighter の紹介 ----- 25

ガリオア・フルブライト中部同窓会新役員 ----- 25

報告

総会記録 ----- 20

例会記録 ----- 21

役員会記録 ----- 21

平成8年度収支決算書 ----- 30

平成9年度収支予算案 ----- 31

事務局便り ----- 32

会費・募金のことなど

編集後記 ----- 33

微生物の脅威

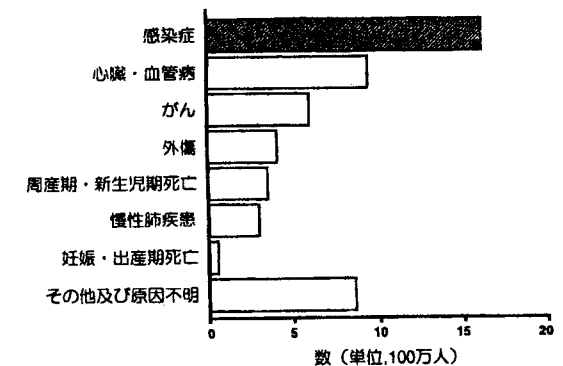
加藤延夫（名古屋大学総長）

私は平成4年4月1日に名古屋大学総長の辞令を頂く前は、医学部の細菌学講座で長年にわたり病原細菌の研究をしてまいりました。近年の怒涛のごとき抗生物質時代に、ともすれば微生物の脅威について軽視しがちな我が国の現状に反省を求めるために講演したり、論文を書いたりしております。私の予感といいますか、恐れていたようなことが次々に起こっていますので、そのこと的一端をお話申し上げたいと思います。

最初のグラフ（図1）は1993年のWHOの統計ですが、全世界人口60億人のうち、毎年の死亡原因として最も多いのは感染症で、毎年1700万人位死亡しています。つまり、全体の死者の約1/3が感染症によるものです。微生物による感染症の中には伝染病もありますが、自然の状態ですべてが移るかと言うと、移らない感染症もありますので感染症の方が広い用語なんですね。感染症の中で通常の状態ですべてが移るかと言うと、移らない感染症もありますので感染症の方が広い用語なんですね。感染症の中で通常の状態ですべてが移るかと言うと、移らない感染症もありますので感染症の方が広い用語なんですね。感染症の中で通常の状態ですべてが移るかと言うと、移らない感染症もありますので感染症の方が広い用語なんですね。

我が国は、皆様ご承知の様に平均寿命の最も長い世界で最長寿国であります。最も大きな理由は感染症で死亡する人が非常に少ないということです。3大死因としては、がん、脳の血管障害、心臓病ということですが、心臓病が減少の傾向にあり、脳卒中も減少の傾向があり、がんは増え続けている感じはします。しかし、平均寿命がどんどん伸びてまいりますと、高齢者の占める割合が増えてまいりますから、生のデータだけでは、実際に増えているのか分からないわけです。つまり、長寿の人の占める割合が増えるほど、その長寿者が亡くなる原因となる病気の死亡率が増えて見えますので、昭和60年の年齢構成に合わせて死亡率を換算して性別

図1 原因別死者数 (全世界, 1993)



年齢別調整死亡率を出しますと、増えているのは男のがんのみです。女性のがんは横ばいから減少の傾向にある。心臓病は男も女も、横ばいからゆるやかに減少しつつある。女性のがんもゆるやかに減少している。

アメリカの25才から44才の働きざかりの人は何で死ぬかという、近年までは、不慮の外傷、がん、心臓病の順でありましたけれども、93年あたりからエイズがトップになっています。幸い我が国はエイズ死亡率が格段に低いためにこういう状態にはなっておりませんが、アメリカではこの数年来働きざかりの年齢層ではエイズが死因の第1位になっています。次は、1945年以降の法定伝染病患者の発生数の年次推移です。赤痢、ジフテリア、腸チフス、パラチフス、猩紅熱、日本脳炎、流行性髄膜炎、発しんチフス、痘瘡など、全体的にかなりのスピードで減少してまいりました。但し、赤痢はこのところ毎年1000人位で横バイになっております。それから、腸チフスは100人位のところで減ったり増えたりしています。それから、コレラは1970年代半ばから増加傾向にあります。その他の結核、麻疹、淋病、梅毒、ハンセン病も減少の傾向にあります。ご注意いただきたいのは、結核の減少の傾向が他の感染症の減少に比べ、非常にゆるやかだということです。この数字は罹患率（毎年の新患者の発生数）ですが、人口10万あたり40からなかなか減ってこない。我が国の結核は非常に長い間、死亡原因の第1位をずっと占めつづけてきましたが、第二次大戦後急速に減少いたしました。しかし、欧米先進国の罹患率が人口10万あたり10ですから、なお4倍ぐらい高い。世界的に見ますと、近年、結核の集団発生があちこちにある。我が国でも病院の看護婦さんに発生がある、あるいは学校の先生が子供に移して、学校で集団発生がある。大学で集団発生がある、というようなケースがあちこちであります。来週NHKのクローズアップ現代でそのことが取り上げられることになっているようです。結核はしたがって、依然として重要な病気の1つであります。

インフルエンザは、多い年もあり少ない年もありますが、1945年以来、全く減少していないのが特徴であります。インフルエンザには、A、B、Cの3型がありますが、C型はあまり流行しない。B型は小流行し、A型は大流行を起こします。A型ウイルスは40年から10年位の間に大きな変異をします。今はやっているのは香港風邪、ソ連風邪と言う名前がつけられているものです。インフルエンザウイルスの表面にHという抗原とNという抗原と両方ありその種類によってウイルスが分類できます。ソ連風邪はH1N1です。H1N1のものは1918年に流行したスペイン風邪ウイルスで、その後H1N1が40年位つづいていました。この間小変異が起こり、少しずつ変わったのですが、1950年にはやったものが、1977年にまた出てきてソ連風邪になった。それから香港風邪のH3N2のH3と言うのは1900年に流行していたウイルスのHと同じものであるということが分かってまいりました。それ

では、一旦消えたウイルスがどこで潜んでいたのかというと、今、豚とアヒルが最も可能性の高いものと考えられております。1918年のスペイン風邪というのは第1次大戦のドイツ、フランス両軍が戦った西部戦線に端を発して、全世界を席卷し、数億人の人がかかって、そのうちの10分の1が死亡したと言われ、大きな脅威を与えたものであります。実はこれはスペイン風邪という名前がついておりますが、ロシアの方から西の方へ流行が進行し、スペインで猛威をふるったために、スペイン風邪という名前がついたのですが、これも実は中国の南の方から端を発したものです。全てのA型ウイルスの最初の出発点は、中国の南の雲南省と考えられています。中国は中国料理にアヒルとか豚とかを沢山飼っておりまして、自然の状態人間とアヒル、豚と接触をするチャンスが非常に多いと言うことが大きな原因と考えられています。アヒルでは、インフルエンザウイルスは腸管の上皮細胞で増殖しますので、ふんの中に出る。それが田んぼに巻き散らされるので、容易に人間に移ります。ウイルスの新種が先づアヒルあるいは豚でつくられて、人に移ると猛烈な勢いで広がっていくのではないかと今推定されております。1977年にソ連風邪が出てきてから20年になりますので、近く大変異が起こるのではないかと予想されております。今度は1957年に世界中猛威をふるったアジア風邪のH2N2というのが出てくるのではないかと予想されております。果たして、その予想は当たるかどうか、あるいは全く別のものがアヒルあるいは豚から人に移ってそれが広がるかどうか、そのところは起こってみないと分からないことでもあります。

もう1つ、戦後1945年以来全く減少していないものに細菌性食中毒があります。赤痢と比べてみますと、その傾向は歴然としていまして、赤痢は1960年代の初めから急速に減少して毎年千人程度しかない。ところが、細菌性食中毒は2万人から6万人のところを、上下しています。私の予想が当たるかどうか分かりませんが、手洗いとか給食施設をきれいにするとか色々なことが言われて居りますが、この40年間下がらなかったものが、ちょっとやさそとで下がらないだろうというのが私の予想であります。特に学校給食施設を原因とするものがかなり多い。2万人から4万人のうちの約1万人弱を占めています。厳密に言うと、学校給食施設を原因とするものと、原因食を食べた場所が学校の場合とは違います。後者は、外で作ったものを学校へ持ってきてもらって食べる場合も含まれます。両方の差が大きかったのは1988年です。これは北海道の苫小牧、室蘭、千歳、倶知安にある4つ位の給食施設がつくった4万食の冷やしラーメンの給食から1万人の食中毒患者が出た。冷やしラーメンの上のせた錦糸卵がネズミチフス菌に汚染されていた。錦糸卵を製造した別の業者の工場の設備がこの菌によって汚染されていたことが原因でした。この大食中毒事件では、幸い死者は出ませんでした。

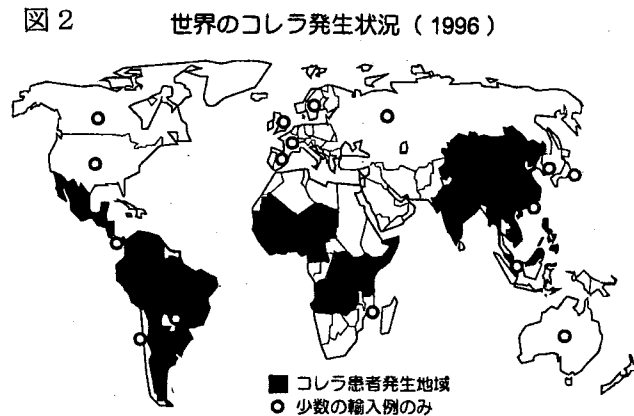
次は、1996年の夏に大騒ぎになりましたO-157を中心とするペロ毒素産生

性大腸菌あるいは腸管出血性大腸菌と言われる大腸菌による感染症の話であります。大腸菌と言うと皆さん無害な菌で、赤痢菌と言うと毒性のある恐い菌だと思っているかも知れませんが、赤痢菌とか大腸菌と言うのは、人間が勝手につけた分類名で、基本的に遺伝的には同じ菌であります。O-157は感染すると腸管出血を起こす。それは、出血を起こす毒素を作る遺伝子を持っているからであります。この病気は赤痢に匹敵する伝染病です。我が国では、1990年に埼玉県の子供園で260人位の患者が発生し、そのうち2人死亡して、大変な騒ぎになりました。それ以後詳しく調べられるようになりました。去年大騒ぎになりましたが、実は1990年以後毎年どこかで患者の発生が絶えず起こっているのです。アメリカでは、1982年に大腸菌O-157によるハンバーガーの食中毒が起き、死者が出て裁判ざたになりました。我が国の最初の発生に先立つこと8年前に起こったわけです。その後飲料水による流行、あるいはハンバーガーのチェーン店を介する流行、果物、リンゴジュースなどを介する流行が毎年のように起きています。毎年およそ1万人の患者がは出ているとのことであります。

我が国においてコレラが1970年代の後半から非常な勢いで増加しておりますのは、東南アジアを中心とするエルトルコレラ菌による第7次世界大流行が起こっているからであります。我が国のコレラ発生には2種類あります。流行地へ旅行して感染して帰国した人と、海外渡航歴がない人、あるいは渡航してきた人と接触していない人がコレラになる場合です。有田市(1977年)、東京の結婚式場(1978年)、記憶に新たなどころでは名古屋市NTT会館(1989年)、千葉の民宿(1991年)などでの流行は、国内流行の代表的なものです。それから1995年にはバリ島からの帰国者から300人を超すコレラ患者が発生するなど、輸入例は上昇の一途です。それから国内感染例がいつの年もあるということに注目すべきであります。東南アジアにおけるエビの養殖場にコレラ菌が増殖しやすいのは、コレラ菌はキチナーゼと言う酵素を持っており、エビなどの甲殻類の殻の成分であるキチン質を基質として増殖するためであります。東南アジア等のエビの養殖場には、コレラ菌がいるものと考えなければならない。エビは生で食べては絶対にいけない。現に、輸入エビを抜き取り検査してみると、コレラ菌が検出されることがありました。しかし、国内発生例では残念ながら、原因食が明らかにされた例は1例もない。我が国のどこかにコレラ菌が定着している可能性が否定できないと私は思います。今後国内発生も恐らく増えつづけるのではないかと思います。

図2の世界地図で黒く塗った所は常時コレラ患者が発生しているところであり、マルで書いてあるのは、常時はないけれども、旅行者や食品などで入ってくるのがある国です。これを見ますと、常在しているか、時々入ってくるかという違いはありますが、コレラは世界的な病気であると言うことができます。もともと南アフリカ、中

米はコレラの常在地ではありませんでしたけれども、1991年に最初の流行が中南米の太平洋岸で起こりました。その後、3年間であつと言う間に中米と南米の全体がコレラの常在地になってしまいました。



ペストは中世の病気だと思いかも知れません

が、現代の病気であります。アメリカのロッキー山脈の山麓、アンデスの山麓、ヒマラヤの山麓、蒙古、インド、ミャンマー、インドシナ、マダガスカル、中国、南アフリカなどの地域では、野ねずみなど野生のげっ歯類の動物にペスト菌が常在しております。ペストは19世紀までは、大きな流行を繰り返し、細菌感染症の中でも最も恐るべき伝染病でありました。ペストはノミによってペスト菌を保有するネズミから人に伝染する病気です。そのノミが人を刺すと、ペスト菌がその刺し口から入ってリンパ節がはれ、治療しないと、致死率が90%という細菌感染症の中で最も恐るべきものであります。我が国では、明治32年から昭和初期までおよそ30年間インドからの輸入原綿の梱包の中にペストネズミが潜んでいて、阪神とか京浜とか港で荷物が入ってきたとき、ネズミが逃げ出して局地的に流行を起こしたことがあります。検疫が徹底しておりました為にペストのネズミへの定着を許していないほとんど唯一の国であります。1994年に、インドの西海岸の地域でペストの流行が起こってパニック状態になり、インドでの医療協力をしている名古屋大学医学部からの派遣専門家の出発を半年間遅らせるという事態がございました。現在でもあちこちで、小規模ではありますがペストの発生が起こっております。

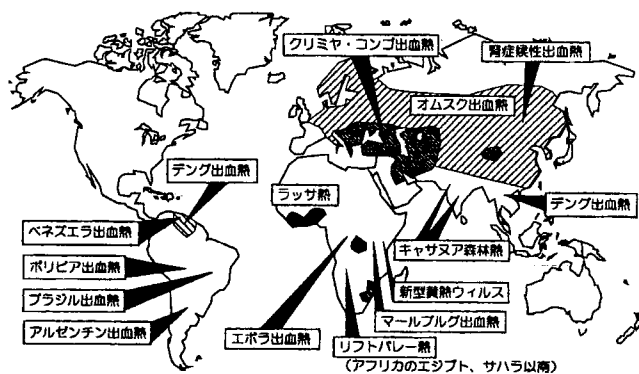
エボラ出血熱という名前は、新聞で何度もお読みになったことがあると思います。1976年に、スーダンとザイールの国境のあたりで600人位の流行がおこりました。致命率が88%~40%、流行によって少しずつ違います。最も悲劇的だったのはヤンブクというところのベルギーが作った17人の職員からなる120ベットの病院に患者が来ましたが、その病院には注射器が5本しかなくて、その注射器を滅菌しないでお湯で洗っただけで次から次へと注射したために濃厚感染をして、多数の患者が発生し、致命率88%に達しました。17人の職員のうち13人が発病して11人が死亡したという悲劇的な結果になったと言うことであります。それから1995年にピクイットというところで20年ぶりぐらいに315人の流行が起こり、244人が死

亡した(77.5%の致命率)。このときは、首都のキンシャサに近いと言うことでパニック状態になったと伝えられています。このウイルスは、もともと森の中にいるサルなど野生の霊長類が持っているものです。人間が森を切り開いて畑にしたり、家を作ったりして、野生霊長類の本来の生息場所を奪い、今まで接触することのなかった新しいウイルスに人間が感染する機会が増えたと考えられます。一旦人間が感染すると凄まじい勢いで人から人へ移り、致命率も90%に達する恐るべき病気になったわけでありす。

図3に示すように、出血熱は、種類は違いますが世界各地にあり、それと同時に

東南アジア特有の病気であったデング熱が南アメリカにも流行するとか、国境なしに広がったりつづきます。黄熱は主に中南米に流行していたのでありましたが、今はアフリカにも新型の黄熱があるという風にあちこちに広がっています。

図3 主なウイルス性出血熱の分布



それから、狂犬病も恐らく過去の病気だと思われるかもしれませんが、米国の動物の狂犬病は特に1977年以後増加の傾向にあります。アメリカの東部の州では、アライグマに狂犬病が広がっています。1977年にアライグマの最初の狂犬病の発生例がウエストバージニア州で見つかりました。その後の20年の間に次第に東海岸のほとんどすべての州に広がってきました。

クリプトスポリジウムという原虫、これは聞き慣れない名前だと思いますけども我が国で問題となりましたのは、1996年に埼玉県入間郡越生町で水道水を介して集団発生し、住民の70%にあたる8700人の人々に激しい下痢を起こしました。これは、水の中で増殖をする一種の原虫で、腸管に感染すると、非常に激しい腸炎が起こり、下痢が起こります。それまでは非常に特殊な感染症だと思われていたものが、水道水を介して集団発生が起こったのです。アメリカでは1993年に史上最大の水系感染がミルウォーキーで起こり、40万人がこの原虫に感染をし、激しい下痢を起こし、エイズ患者を中心に400名が死亡したといわれています。これは、0.1%の致命率に当たります。我が国の埼玉県の水系感染に先立つこと数年前に、それよりも更に大きな規模で米国で起こっていたのであります。

1976年以後の新興感染症(新しく出現した感染症)あるいは再興感染症(もう

なくなったと思われる過去の感染症が又出てきたもの)は、世界各国で色々な種類のものがあります。米国の1981年のエイズ、エイズは今や世界各国に広がっています。それから

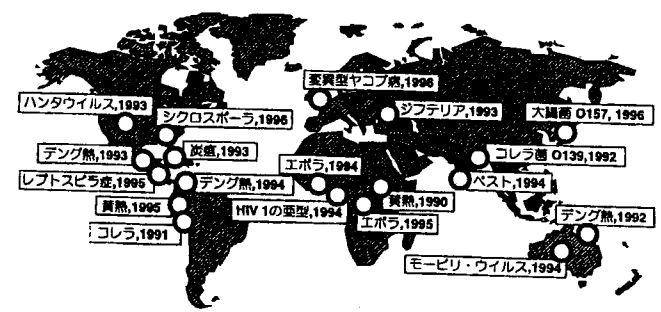
米国の1982年のO-157、1989年のC型肝炎だとか、1986年の英国の狂犬病が人に移るのではないかと1996年の騒ぎなど、主なものだけでも非常に多くのものが世界中に分布しています。

1990年代における主な新興および再興感染症を図示したのが図4です。アメリカでは、テキサス州でエボラ出血熱が動物で発生している。アライグマに狂犬病が非常に勢いで増えている。それから、クリプトスポリジウムによく似たシクロスポーラという原虫の腸炎が、これも水道水や井戸水から感染しています。それからマラリアが起こっている。黄熱の輸入例がある。O-157の大発生が多くをまたがって発生している。

先程申し上げております様に、O-157が米国で1982年、我が国の最初の例が1990年、それからクリプトスポリジウムが我が国の最初の水系感染が1996年、米国が1993年というように、米国において先行している。アメリカは、微生物を監視し検査をする体制が整っているということと、人種のるつぼですから、色々な感染症が多発するチャンスが多いということで、新興および再興感染症は大抵アメリカから入ってくると思えばいいわけです。10年遅れの場合もあるし、3年位という場合もある。だから、ここであげた米国の新興および再興感染症、たとえば動物の狂犬病、エボラ出血熱、シクロスポーラという新しい原虫、あるいは黄熱も入ってくるのではないかと、あるいはマラリアも入ってくるのではないかと考えて、警戒する必要があります。

抗生物質時代が訪れて、医者を含めて細菌をバカにする傾向が世の中に蔓延しているのではないかと。私は、地球の最後の生物種が人類ではないかもしれないと思ったりしています。ひょっとすると微生物ではないのかというような予感さえしないでもない。こういうことを言うとあちこちで叱られますが、やはり細菌を軽視してはいけないということがつくづく感ぜられる昨今の状況であります。ご清聴ありがとうございました。

図4 1990年代における地球上の微生物の脅威



Continuity and Change in U.S.-Japan Relations

Daniel L. Shields, III (名古屋米国領事館・主席領事)

Introduction

I have now been in Nagoya for a year, and I am very honored at this point in my assignment to have the privilege of addressing this distinguished audience of GARIOA/Fulbright Alumni. This is a group that has done a great deal to promote the U.S.-Japan relationship. The elements of continuity and change in the relationship will be the theme for my talk today. I intend to discuss points related to the Denver Summit, the new team at the State Department, the security, economic, political, and Common Agenda aspects of the relationship, and finally, the important role of the Chubu Region in U.S.-Japan relations.

Denver Summit

Prime Minister Hashimoto's recent visit to the United States and the Denver Summit mark an important period in the U.S.-Japan relationship. President Clinton and Prime Minister Hashimoto met on June 19 and announced a new initiative on deregulation of the Japanese economy called the "enhanced initiative." Its aims are to increase market access for foreign producers of goods and services and to benefit consumers with greater choice and lower costs. An experts' group will work out the necessary concrete measures and report to a high-level officials' group that will resolve unsettled issues.

The leaders also discussed other economic issues. The President noted his concern there may be large trade surpluses on the not too distant horizon and expressed hope Japan would pursue domestic demand-led growth. On civil aviation, the President reaffirmed the value of the Open Skies approach and expressed willingness to discuss interim measures.

With regard to foreign policy, the leaders noted there has been real progress in the Defense Guidelines Review process. They expressed the hope that Four-Party Talks on Korea would move forward. As for China, the President explained how Most Favored Nation (MFN) status was part of a broader engagement strategy. The leaders agreed of the importance of the 1985 Basic Law for Hong Kong's future. They also emphasized the key role of market access issues in connection with China's WTO entry. Finally, the President reaffirmed U.S. support for Japan's bid to become a Permanent Member of the

U.N. Security Council.

Department of State

At the same time as President Clinton and Prime Minister Hashimoto were holding meaningful discussions on the U.S.-Japan relationship, a new team at the State Department was taking shape. We will have a new Ambassador in Tokyo, and the President has already announced his intention to nominate former Speaker of the House Tom Foley for the post. The next step will be the State confirmation process. In the meantime, Secretary of State Madeleine Albright has already shown her commitment to U.S.-Japan relations by making sure Japan was on itinerary for her first overseas trip as Secretary of State. This was because there is no more important relationship to the United States than the relationship with Japan, the keystone for peace, security, and prosperity in the Asia-Pacific region.

Elements of Continuity

The pillars of the U.S.-Japan relationship are its economic, security, political and Common Agenda dimensions. Of these elements, security is the most fundamental, but let us begin with the economic side of the relationship.

Economic Relationship

The 1993 Framework Agreement reflected three main goals in the economic area. The first goal was to restore the global competitive position of the United States. The second was to reduce Japan's global trade surpluses. The third goal was to achieve market access in problem sectors. In the background was the reality that progress in the economic relationship strengthens the security relationship.

U.S. Competitive Position

With regard to the first goal, compared to four years ago the United States economy is now more competitive than expected. In the early 1990's the U.S. economic model was seen as obsolete. Four years later, it is perceived as uniquely competitive. 12 million jobs have been created. Unemployment is under five percent, second only to Japan in the G-7. The United States experienced faster growth in 90's than Japan or Europe. U.S. inflation is at its lowest level in 30 years. The United States' economy was ranked most competitive in world 1993-97, according to International Institute for Management Development in Switzerland.

Finally, the U.S. economy is leading the way in post-industrial areas. These successes reflect a dynamic private sector and improved policies. The budget deficit, 4.7 percent of

GDP in 1992, is now only 1.1 percent.

Japan's Current Account Surplus

The second goal was to reduce Japan's global trade surpluses. Japan is America's second largest trading partner, after Canada. In 1996, the United States' bilateral trade deficit with Japan was higher than our deficit with any other country. The overall Japanese current account surplus has also long been a matter of concern. Both surpluses, bilateral and overall, declined in 1996, although they are projected to rise again in 1997, reflecting a weaker yen and the Japanese Government's budget deficit reduction policy. The President and the Prime Minister agreed in April that Japan would promote domestic demand-led growth and avoid any significant increase in Japan's external surplus. The problem with sustained surpluses is that they damage other economies and fuel protectionism. To head off sustained surpluses both macro- and micro-level approaches are needed. At the macro-level, increased domestic demand can reduce imbalances. At the micro-level, open markets allow imports to respond to demand.

Opening Markets

The third goal was to open markets. Deregulation should involve concrete measures to liberalize the economy and expand market access. The U.S. Government will continue to address sectors where U.S. firms are denied market access and to support an expanded presence in Japan by U.S. firms. In four years, the U.S. and Japanese Governments have concluded 23 trade agreements in areas ranging from autos and auto parts to cellular phones, insurance, and financial services. In the same four-year period, U.S. exports to Japan went up 41 percent. This was twice as fast as the rate of increase in U.S. exports to Europe. As for goods covered by the Framework Agreement, the increase was 85 percent. This translates into high-paying jobs for Americans, lower prices and more choice for Japanese consumers and companies, a better economic relationship, and a stronger strategic partnership.

Security Relationship

I would now like to move on from economic to security issues, emphasizing the point that the security relationship is the foundation of the overall U.S.-Japan relationship. I will start with Okinawa issues, which are the focus of so much attention, then cover broader matters like the Guidelines Review.

Okinawa

Following the brutal rape in September 1995, the Special Action Committee on

Okinawa (SACO) began work on a wide range of issues. 26 areas of agreement were reached, including a return of 22 percent of the land used by U.S. bases, reduction of noise and irritants, and improvement of practices under the Status of Forces Agreement (SOFA). These steps must and will be taken in a manner that will not reduce military readiness. Futenma is the centerpiece of this effort, which plans to shift helicopter operations to an offshore facility.

Outside Okinawa

Outside Okinawa, there have been quite a few important developments, including the Review of Guidelines for U.S.-Japan Security Cooperation. Another key to the security relationship is the Host Nation Support Agreement, under which Japan pays 70 percent of non-salary expenses connected with the U.S. military presence here. The United States and Japan have concluded an Acquisition and Cross Servicing Agreement. Finally, as you are all well aware, Japanese and U.S. firms are working closely together here in Nagoya on projects including the XF-2 Fighter.

Political Relationship

In addition to the security and economic aspects to the U.S.-Japan relationship, a third significant dimension is the political relationship. The two governments are cooperating to help ensure peace and stability on the Korean Peninsula through efforts like the Korean Energy Development Organization (KEDO.) We are working together to engage China and to develop a plus-sum game in which improving relations between, for example, the United States and China, contribute to better relations between Japan and China.

Common Agenda

A fourth element of the U.S.-Japan relationship is the Common Agenda, through which the United States and Japan are cooperating on education, environment, technology, and health issues around the world. At the same time we are working together to combat narcotics, terrorism, and disasters. We are carrying out exchange programs, not only the Fulbright program, the importance of which this group understands as well as anyone, but also the JET, Mansfield, and other programs.

U.S.-Japan Relations and Chubu

Before I conclude my remarks I would like to make a final point: that the United States Government is paying attention to the important role of the Chubu Region in the

U.S.-Japan relationship. Chubu accounts for 15 percent of Japan's economy, and two percent of world GDP. The region is Japan's industrial hub, particularly in industries like autos and aerospace. It is the home of many advanced technologies, and of infrastructure projects like the multi-billion-dollar Chubu New International Airport (CNIA.)

Unfortunately, American awareness of Chubu is still too low. For too long too many Americans have thought of Chubu one-dimensionally as an excellent place from which to buy products. It is that, but it is much more, and Expo 2005 represents a fine chance to update the old perception and change for the better the relationship between Chubu and the United States, which is too important to leave to Washington and Tokyo. This is an area where change, not continuity, is needed.

It is well known that the members of the Chubu GARIOA/Fulbright Association are quite influential in a wide range of areas. I urge all of you here tonight to continue to use that influence to meet the challenge of further strengthening ties between Chubu and the United States. Specifically, I would like to work with you to help build a Chubu:

--where the citizens understand and support the U.S.-Japan security cooperation relationship, essential to peace and stability throughout Asia and the Pacific;

--where the citizens are aware of and engaged in the Common Agenda, through which our countries can do so much together in areas such as education, environment, technology, health, narcotics, terrorism, and dealing with disasters;

--where government, business, and academic and media leaders take the lead in freeing the economy from burdensome regulations;

--where American companies are full partners in the economy and have the chance to use their unique skills and expertise to help build world class infrastructure at reasonable prices through projects like the Chubu New International Airport;

--where many auto dealers and parts stores offer a wide range of competitive American products;

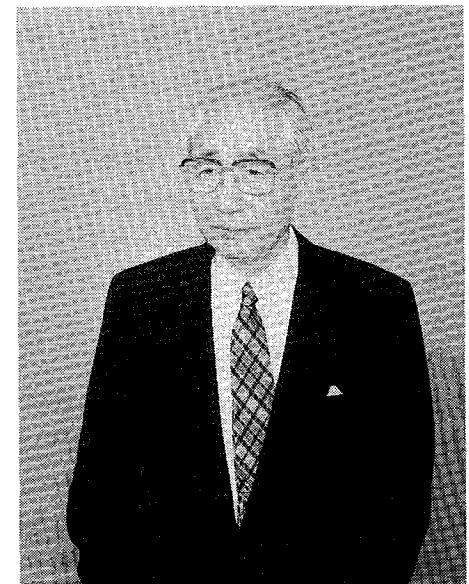
--where cultural exchanges flourish and more and more American students build the framework for an even stronger U.S. Japan partnership by studying in the universities.

This is the Chubu I would like to see, and I hope those of you who share this view, or even part of it, will work with me to meet the challenge of strengthening ties between Chubu and the United States.

随 想

留学生昔話

高仲 顕



なんでガリオア留学で渡米したのか、後からはどのようなリクツをつけられようが、『山があったから登った』と言うのが一番ピッタリしているように思える。まぐれ当たりで難関(?)を突破し、軍用船コリンズ号の蚕棚に押しこまれた。待遇が悪くとして『将来、Prime Ministerになるかもしれぬワレワレに何たることぞ』と代表を以てかみついたら、答えは2つ。

- i) U.S. Tax Payersのお陰で行くのに、ツベコベ言うな。
- ii) Future Presidentたる水兵たちは、文句を言わずにやっておるぞよ。
 - i) は説得力に欠けるが、二つ目の返事は気に入った。

上陸第一夜は Mills College で、前夜まで女子学生の泊まっていたベットに寝て、翌朝の食堂では、可愛子ちゃんの“Yes, Sir”の応対をうけて軍用船との大きな違いにルンルンとなった。養を負って学を求めるのとは、程遠い心構えである。かかる不逞の輩は、その後留眠生と称し、あまつさえ仲間と、『英語をシャベったら1日1ドルのペナルティ』などとやっていた。専攻は Industrial Engineering だが、和訳がないので、「要領工学」なる造語をものにした位だから心底の程が窺い知れる次第である。

教室ではいくつかの科目をとったが、留学前に実務に携わっていた事もあって、総じて I E 関係の新しい手法に感心し、管理システムでは、こんなものかいなと言う所で帰って来た。

機械工場長に復職して、教わった事を実務にとり入れて見たが、客観性の高いと言う人事考課方式では労組に反撃される反面、模型とテンプレットを使用したプラントレイアウト方式は、大歓迎された。

その後コンサルタントに転職して年を重ねると共に、留学中は目新しい手法のみを追いかけ Principles of Scientific Management ≡ Mental Revolution とか Scientific Approach に殆ど思いを致さなかった事を反省するようになった。

戦争中、ドイツの有名な飛行機設計者ハインケルが、主任設計者は『大学で哲

学を学んだものでないと成功しない』と言っていたことや、なぜ博士が Doctor of Philosophy なのかという事に早く気付くべきであったが、鈍な人間は何時も遅いのである。

生活面について言うと 1951 年当時の日米格差はお話にならぬ位だからビックリの仕通しであった。そう言った中で、キャンパスからテクテクと歩いて寮までへの帰り道に、枯れ木に月がかかっている春宵一刻の甘い空気に陶然としつつ、気の毒にも車で移動しているアメリカ人はこの風情を楽しむこともないなと思ったことを忘れられない。

それに各国留学生による「わが国は世界の文化、文明にいかん貢献したか」と言うシンポジウムで、中国、韓国を始めアジアの学生達が堂々の論陣をはる中で、日本勢だけがションボリしていたことも、妙に記憶の中で鮮明に残っている。

今や日本の産業経済は長きにわたって低迷をつづけている。バブルの後遺症だと言うが原因はもっと奥深いところにあるように思える。

それが価値観や哲学的思索を離れて、便益的手法を追っかけて来たことえのツケだとも思えるし、今後の日本のあり方を考えるときに、前に掲げた二つのエピソードが価値あるものにも思えるのである。

なぜガリオア留学生になったか、どうも出だしがいい加減なだけに、成果に気付くにも半世紀を要すると言うことであろうか。

フルブライト氏の理念に育てられた私の人生

中部大学教授・名古屋大学名誉教授 植下 協

私が、1960 年に、フルブライト研究員としてイリノイ州エバンストンにあるノースウエスタン大学に滞在したのは京都大学工学部の助教授の時代のことでありました。

京都大学の上司から、米国滞在は 1 年を厳守して帰国するようにと厳命されたため、1 年だけの米国滞在でありましたが、その厳しい教育・研究環境での体験は、それ以降の私の人生に強烈な教育効果を与え続けてくれております。



1963 年 4 月に名古屋大学工学部に配置替えとなりましたが、1964 年 9 月から 1 年 4 か月、今度はカナダ国ハリファックスにあるノバスコシア工科大学での研究生活をさせていただきましたので、私の海外研究生活の経験に幅をもたせることができました。

名古屋大学では、助教授 9 年、教授 23 年の勤務を経て、1995 年に停年退官を迎えましたので、その年の 2 月 10 日に、「土木工学と地圏環境工学」と題しての最終講義を行いました。たまたまその前日、フルブライト氏が亡くなられたことが報じられましたので、私の最終講義の冒頭で次のように述べさせていただきました。

「今朝の新聞ならびにテレビ・ラジオによりますと、昨夕、アメリカの元上院議員のフルブライト氏が 89 歳で亡くなられました。フルブライト氏は 1946 年に国際交換留学制度のフルブライト法を提案され、その実現によって、7,000 名近い日本人がフルブライトとして米国で勉強することができました。

私も 35 年前の 1960 年に、フルブライト交換研究員としてノースウエスタン大学で極めて有意義な 1 年間のアメリカ留学生生活を経験することができ、フルブライト上院議員は忘れ得ない恩人と思ひ尊敬して参りました。ベトナム戦争に強硬に反対し続けた勇気ある政治家としてアメリカでも尊敬されている方です。ここに改めて、その立派であられたご存在に敬意を表し、ご冥福をお祈りさせていただく次第です。」

私は、大阪生まれの関西育ちでありながら、私の後半生の仕事をするために名古屋にまいりましたが、昭和 40 ~ 50 年代には濃尾平野の地盤沈下公害を沈静化させるための仕事に地盤工学者として協力いたしました。この仕事で、1981 年に環境賞をいただき、1992 年に地域環境保全功労者として環境庁長官から表彰状をいただきました。

1979 年以降は、名古屋市と愛知県のおほとんどすべての環境影響評価の審査の仕事に環境地盤工学者として協力し続けて参りましたが、そのような仕事を積み重ねる中で、「私たちの生活環境としての地盤をより良く保全するためには、地盤沈下対策だけの視点では不十分であり、地下水の保全や地盤防災のことも視野に入れた地盤環境保全のことを考えるべきである。」ことに気づき、そのことを主張し続けて参りました。

幸いにして、1994 年 12 月に閣議決定された国の環境基本計画にこの提言が採用され、今日の環境行政に活かされるようになりつつあります。このようなことがありましたので、1997 年 6 月の環境の日に、環境保全功労者として環境庁長官が表彰をして下さいました。

今日では名古屋市から敬老手帳をいただく年齢となりましたが、これからも、地球環境のことも視野に入れながら、可能な限りこの世の為に貢献する有意義な日々を過ごしたいものと念じております。

“Rediscovering America” Journey に参加して

1963～64. 上田 慶一

フルブライト計画40周年を記念して実施された表題の訪問団に参加した。一行約70名は、1992年5月2日から9日までの日程で、主に首都ワシントンでの公式行事である議会訪問、ホワイトハウスでのブリーフィング、国務省での晩さん会等、充実したなかにも多忙な日程であった。このなかのハイライトは、スミソニアンでの日米有識者による“日米関係：レトリックと現実”と題してのパネルディスカッションであった。この席にはマンسفールド元駐日大使もご出席され、会の冒頭にお言葉をいただいた。滞在中、フルブライト氏の事務所を訪問し、親しくお話ができたことは嬉しかったが、前回来日の時のお元気な姿とは異なり、車椅子に乗っておられたのは痛々しかった。しかし、これが最後のお別れになるとは予想だにできなかった。

さて、4日間のワシントン滞在を終えた一行は、予定通りそれぞれの母校訪問に向かった。私は、ワシントンからテキサス州オースチンへと向かった。1963年11月22日金曜日のオースチンは、朝夕は冷え込むが日中はまだ日差しが強く、大学構内では学生達がそれぞれのどかな学業生活を楽しんでた。私は午前の授業を終え、早稲田大学のU教授と共に学生食堂に向かった。とりとめの話なしながら学生達の列に並んで順番を待っていたときのことである。誰からともなく、ケネディ撃たれるの一報が入った。大統領はジョンソン副大統領と共に数時間後、当地に来る予定であった。約1時間後、大統領の死が報じられた。構内は騒然となり、午後の授業はすべて打ち切られた。教授から自宅待機を命じられ、刻々と入る情報に注意するよう話されたのを記憶している。月曜日の国葬までの間、オースチン市は死んだように静まり、すべての商店は店を閉じていた。

思えば、私たち留学生が日本からワシントンに到着したときから騒然とした雰囲気の中にあっただ。到着した9月1日は、前日までの公民権運動の高まりの中でのワシントン10万人大行進の余韻が、街のあちこちに残っていた。アメリカ社会の抱えている大きな課題を、私ははじめて体験することとなった。

保守的な風土の中でも、大学構内だけは、急進的な学生の活動がめだつた。構内の広場では学生達を集めての演説が毎日のように見られた。活動家の彼らは、私たちにも参加するように話しかけてきた。彼らの主張の主なものは、公民権にかかわる人種問題であったし、ベトナム不介入の方針から反戦運動へとつながっていた。そのために、人種差別によりカラードを入れない下町のレストランに座

り込み (sit-in) をしたりしていた。また、南ベトナム政権から派遣されて来校した人間バーベキュー夫人ことマダム・ヌーが演説したときは、ピケを張り、賛否両論で、構内は大変な騒ぎであった。

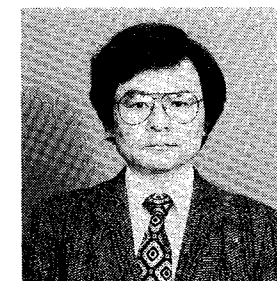
なにしろ、アメリカ社会の大きなうねりの中で勉学を続けなければならなかったが、教室の外と内の両方を体験できたことは、私にとって大きな収穫であったと思う。私はクラブ活動として、Men's Glee Club に入団した。夜の練習の他、各地に公演旅行したのも楽しい思い出である。レコードを作り、販売して資金稼ぎもした。ヒューストンのミュージックホールでの公演には、ヒューストンの知人達にも招待状を出して来ていただいた。

懐かしい思いがいろいろあるが、今でも45人の団員の一人とは長くつき合っている。互いに年を取り、もう彼の息子達が青年となってわが家に来るようになった。テキサスとわが家を結ぶ絆は、あの当時、歌った歌声と共にいつまでも続いてほしいと思うこの頃である。

人生を青春色にかえてくださったフルブライトさん、ありがとうございました。

サザン・ホスピタリティ

岐阜大学教育学部 市川紀男



私は1992年4月から一年間フルブライト上級研究員として渡米の機会を与えられた。私の研究課題は南部の文化および文学でしたので、深南部で一年を過ごした。南部は田舎に行くとも今でもサザン・ホスピタリティの伝統を体験できる。サザン・ホスピタリティには、見知らぬ訪問客をも家族の一員として取り込むことによって、相手の恐怖から逃れんとする自己満足の側面もあるようだ。しかし取り込まれる客の方にも恐怖感を味わわされることもあることに彼らは気づいていないようだ。

1987年にオックスフォードを訪れたときのことだが、郊外に私は妻とともに車でフォークナーの作品中のあるモデル地に出かけた。だが建物がなかった。そこへ小型トラックで通りかかった中年の男が話しかけてきた。建物の移転先を知っているという。そればかりか、そこへ案内してくれるというのだ。彼はまず近くの丘の上にある自分の家に私たちを先導して行って、中に招いて清涼飲料水と談話で歓待してくれた。

さて彼はトラックに私たちを乗せて目的地へ向かった。ところが、彼は黙した

まま、どんどん山の中へ入っていくではないか。私は次第に不安になり、よからぬことが頭に浮かんだ。話しかければ応えは返ってくるのだが、時間が無限に不安の中を恐怖にむかって突き進むようであった。私と妻との日本語での会話も途切れがちになっていった。

しかし心配は無用だった。彼は目的の館を周囲細かいところまで案内してくれた。帰りには、彼は私たちにペカン（くるみの一種）を持ちきれぬほどくれたのである。

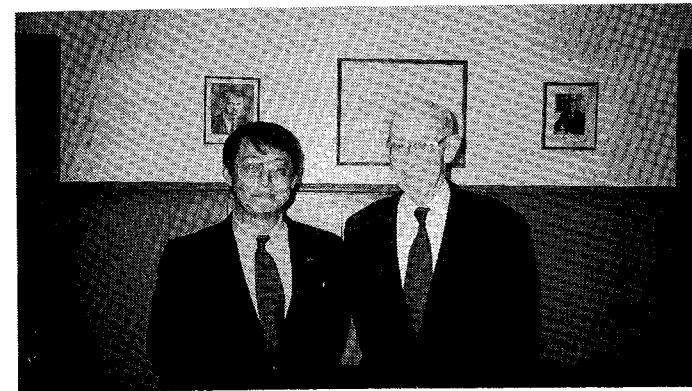
また、今回のことであるが、あるとき妻とドライブに出かけた。帰り道でトイレに行きたくなった。次の町——小さい町——まで我慢してやっと行き着いた。スクエアを目指した。郡役所に行けば用が足せると思ったからだ。ところが残念なことに、日曜日だった。まわりの商店街も皆閉店だ。そのとき、ふと見ると少し離れたところに警察署があった。開いているらしく、人が出入りしていた。私たちは駆け込んだ。対応してくれた女性は親切だった。まるで家族に対する気遣いで私たちを案内してくれた。扉まで。なんとそれは鉄の格子戸だった。私は扉を開けた。すると制服姿で銃を構えた男が立っているではないか。彼は奥の方を指示した。私はふるえながら奥の方へ進んだ。妻も付いてきた。ふとにぎやかな声がするのでその方を見ると、囚人が金網越しに面会人と話していた。つまり、私たちは刑務所の中の、しかも囚人側にいたのだ。出るものも満足に出ないまま早々に引き上げた次第である。

ボストンでの現地滞在研究を終えて

川島正樹

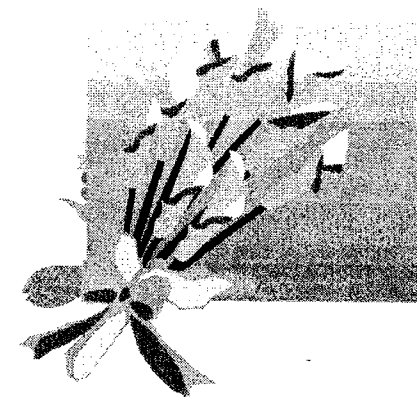
フルブライト若手研究員に選ばれ、1995年8月より1996年5月まで、ボストン・カレッジに客員研究員という身分をえて、長年私の脳裏を離れなかった一つの研究を行うことができました。それは1974年6月の連邦地裁判決に端を発したボストン公立学校の「人種統合」命令をめぐる騒動に関する研究でした。折りから全国的にスクール・バスを使った「強制的」統合が一部白人住民に強い反発を呼んでいましたが、独立戦争勃発の地で「自由の揺りかご」とも称されるボストンの反対運動は特に激しく、人種統合教育をめぐる世論の流れの歴史的転換点ともなりました。1974年当時52.3%を占めた白人生徒も、1995年時点で17.8%に激減し、反対派の主張の通り「上からの統合」の試みは失敗したかのようです。埋もれた史料を発掘し、中立的立場も利用して「失敗」の神話に挑戦することが長年の秘めた目論見でした。米国人研究者の著作や彼らが編集した史料集に依存す

る研究を余儀なくされてきた私にとって、それは歴史家としての存在証明のような意味もありました。



「フルブライター」の立場を大いに利用し、未刊行文書を閲覧し、33名のインタビューも得ました。ただ教育委員会や友人たちの努力にもかかわらず、二つの小学校以外はボストン公立学校の見学や関係者へのインタビューは拒絶されました。

た。20年の歳月では歴史研究にとって十分ではないことを実感しました。写真は、現役でご活躍中のW・アーサー・ギャリティ連邦地裁判事に特別にインタビューを許可されたときのものです。成果は『アメリカ研究』31号（1997年3月）と *Nanzan Review of American Studies*, Vol. 19-1 (Summer 1997) に掲載されました。



報 告

総会記録

平成9年度の中部同窓会総会は、名古屋大学経済学部にて、6月27日（金）午後6時30分から、会員約25名の出席を得て開催された。

はじめに会長の挨拶と新会員の紹介があり、引き続いて総会議長に千田純一氏を選出して議事を進めた。議事の主な内容は、以下の通りである。

1. 平成8年度事業報告の件（平成8年4月—平成9年3月）：ガリオア・フルブライト中部同窓会総会の開催（平成8年5月25日）、役員会の開催（平成8年4月18日、5月25日、6月26日、10月24日、11月29日）、平成8年度会費の納入要請、例会の開催（11月29日）、会員名簿の発行、Newsletterの発行、Fulbright LecturerとFulbright Fellowの受入れ
2. 平成8年度決算報告ならびに監査報告の件：別紙の通り承認された。
3. 新役員の選出ならびに紹介の件：別紙の通り、新役員の提案と紹介があり、承認された。
4. 平成9年度事業計画案の件：総会・例会の開催、役員会の開催、会員名簿の発行、Newsletterの発行などについて説明があり、承認された。
5. 平成9年度予算案の件：別紙の原案通り、承認された。
6. その他：新役員を代表して、新会長に選出された木下宗七氏より、長年にわたって会長を務められた岩野一郎氏、ならびに事務局を引き受けていただいた南山大学の関係者に対して感謝の言葉が述べられた。これに対して、岩野一郎氏より同窓会の一層の発展を期待し、かつご自身も引き続き役員として協力していきたいとの発言があった。

さらに、木下新会長より、事務局が名古屋大学に移るが、今後とも会員相互およびニューフルブライトとの交流を進めていきたいので会員の方々のご協力をお願いしたいとの挨拶があった。

総会終了後、つぎのようなゲスト・スピーチがあり、活発な質疑応答があった（スピーチの内容は本Newsletterに掲載）。

名古屋米国領事館・主席領事、Mr. Daniel L. Shields氏

"Continuity and Change in U.S.-Japan Relations"

スピーチ終了後の懇親会では、ゲストと会員との話も弾み、和やかな雰囲気の中、散会となった。

例会記録

ガリオア・フルブライト中部同窓会の例会は、昨年12月5日（金）の午後6時半から、名古屋大学経済学部の会議室で開催された。ゲストとして、名古屋大学加藤総長と、中部地区にいられたアメリカからの3名のフルブライトのうち、所用でアメリカに戻られていたカニングさんを除いた2名のフルブライト・フェロウにも参加いただき、会員ともども楽しいひとときを持つことができた。

ゲスト・スピーカーとしてお呼びした加藤総長からは、O-157やエイズを含めて、様々な感染症が戦後から今日までの日本でどのような発症状態にあるかを、アメリカや世界各国との比較で説明いただき、微生物のおそろしさとともに、人間が微生物とどう共生することができるかについて、多くのことを学ぶことができた。このスピーチの内容は本号に掲載されているので、お読みいただきたい。

スピーチのあとの懇親パーティでは、初めて出席された安彦忠彦会員（84～84年渡米）から、日米交流計画の方針が、研究者間の交流にとどまらず、家族を含めた地域社会レベルでの交流を重視する方向に変わったおかげで、3人の子供を連れていくことができ、子供同士や母親同士での交流ができ非常に有り難かったこと、総長のスピーチではアメリカからは数年遅れで感染症が入ってくるという話があったが、知的な面でアメリカからまだまだ学ぶべきことが多くあるという話が紹介された。楽しい懇談が続いたため、閉会を30分延ばして9時に閉会・解散ということになった。

例会に出席されたゲストと会員の名前は以下の通りです。

ゲスト：加藤延夫、Christopher R. Boudreau、Steven M. Bailey

会員：赤沢堯、安彦忠彦、石川進、今辻三郎、上田慶一、梅沢時子、太田宏、大石秀夫、木村尚、木下宗七、清水克正、篠田啓一、篠田靖子、千田純一、曾我美勝、高仲頭、寺西勇二、堀菊子、山田健治、吉田昭、若林満、和爾起城、

役員会議事録

97年度第1回役員会

日時：7月25日 18:30—20:00

場所：名古屋大学経済学部センター会議室

出席：木下、千田、大石、今辻、岩野、篠田（靖子）、梅沢、若林、篠田（啓一）

報告事項

- 1（引き継ぎ）事務書類等の引き継ぎを7月17日に完了。同窓会名義の古い通

- 帳（10年間出し入れがなかったもの）が見つかったので、その残高を今年度の特別収入として繰り入れることにした。
- 2 (会費納入) 最新の会費納入状況(平成8, 9, 10年度)の資料に基づき、役員会として会費納入の促進と新規会員の勧誘に勤めることを確認した。
 - 3 (会員移動) 総会で報告された新入会員とは別に、6名の退会者があった。理由は勤務先の変更等によるものである。連絡がなく、会費未納者については、名簿作成の際に、会員の継続を確かめることにした。
 - 4 (その他) 会員全員に、郵便で新役員と新事務局の住所等を知らせることにし、その際、例会の開催曜日(金、土の夕方、日の昼間)についてのアンケート、会報への原稿依頼、名簿作成のための追加情報の依頼を行うこととした。

議題

- 1 日米教育委員会のニューズレターに対する原稿等の依頼について
中部同窓会として、植下協会員が本年5月に環境庁長官より表彰されたので、受賞の感想をメモにさせていただいて、知らせることとした。
- 2 役員役割分担について
従来のような専任のアルバイトをおかないので、10名の役員が分担する形で事業の推進、事務局の運営を行うことにした。
*今年度のニューズレターの編集：、若林、梅沢、篠田(靖)の3役員が中心となり、従来の内容に加え、会員相互の交流を促進するような内容になるように、構成を検討してもらうことにした。発行は来年1月を目標とする。
*名簿発行：個別会員の欄にできるだけ空白がないようにする(退職者については、現役時代の仕事の情報を入れる)こと、連絡のない会員については、個別にしらべること、最終原稿は役員全員で校正すること、を確認した。
- 3 例会の開催について
例年にならい、秋(11月下旬、12月上旬)ごろに開催を予定。ゲストスピーカーについては、会員、他地区のフルブライター、フルブライター以外の人(たとえば名古屋大学総長)を含めて、幅広い選択肢の中から決めることにし、次の役員会(9月ごろ)までに各役員の前題とすることにした。

(記録 木下宗七)

第2回役員会

日時：9月19日(金) 18:30-20:30
場所：名古屋大学経済学部センター会議室
出席：木下、千田、上田、篠田(啓)、篠田(靖)

議題

- 1 例会開催について
前回の役員会で、次のゲスト・スピーカーとして名古屋大学加藤総長をお願いできないか、という声があったので、事務局の方であらかじめ総長室に日程の打診をしたところ、12月5日(金)であれば都合がつく、という返事をいただいた。そこで、この案にそって検討した結果、原案通りとし、近日中に役員代表が総長のところへお願いに行くことにした。
- 2 ニューズレターの編集について
編集委員会から出していたいただいたメモにもとづき、種々検討の結果、巻頭言=新会長、講演録=総会・例会のゲストスピーチ、寄稿(シニア・フルブライターから=高仲、上田、植下、ジュニア・フルブライターから=川島ほか1名)、近況報告=会員便り、総会・例会・役員会記録、会員消息(入退会、住所、勤務先等の変更など)、という構成で編集することにした。
- 3 会員名簿について
本年度の事業として、会員名簿を作成するが、退職した会員については空白欄が多くなるので、項目を追加して、退職までの主な経歴についての情報を載せることにした。なお、次年度以降は発行を2年に1回とし、中間年の変更・移動などはニューズレターの会員消息欄に載せることにした。
- 4 その他
6月の総会にお招きしたゲストのシールズさんへの謝礼が終わっていないので、監査の篠田啓一氏に一任することにした。

(記録 木下宗七)

第3回役員

日時：12月5日(金) 17:00-18:00
場所：名古屋大学経済学部 センター会議室
出席者：木下、千田、上田、篠田(啓)、篠田(靖)、若林、今辻

議題

1. 例会での役員役割分担について
本日の例会を運営するにあたって、役割を次のように決めた。
開会および事務局連絡=木下、ゲスト・スピーチの司会=若林
懇親パーティの司会=上田、ゲスト・スピーチの録音=今辻
2. ニューズレターの編集について
篠田(靖)幹事から、依頼した会員からの原稿と今回から掲載する事にした執筆者の写真が集まり、原稿に目を通したところ大変楽しい内容であると報告があった。また、巻頭言は木下新会長をお願いすることになっている、例会で

の加藤総長の講演録も載せる予定である、と補足説明があり、了承した。

3. 名簿の改訂・発行について

木下会長から、予定通り作業は進んでいるが、住所・略歴アンケートの回答が未着のものがあること、新郵便番号を記載し、氏名にはふりがなを付けることにしたい、と提案があり、了承した。なお、新郵便番号の整理は今辻幹事が担当することとなった。

名簿は、ニューズレターと共に、年度内には配布できるように努力することを確認した。

報告

1. 募金の件

木下会長から、本部から各同窓会員に募金依頼状が届いていると思うが、この募金はアメリカからのフルブライトを受け入れ、日米間の研究交流を一層進める為のものである。一口（1万円）単位となっているが、各人のできる範囲でできるだけ多くの人に寄付をお願いしたい。なお、寄付金は税金の控除の対象になるとの説明があった。

2. 事務局の運営について

6月から事務局が名古屋大学に移ったが、同窓会員相互およびニューフルブライトとの交流を一層進めていきたいので、良きアドバイスをファックスやEメールで届けてほしい、総会・例会以外でも、交流できる場を持つようにしたい、と事務局からの希望が伝えられた。

(記録 今辻三郎)

GF 第4回個人募金報告

ガリオア・フルブライト同窓会全国理事会から、第4回個人募金の中間集計結果（1997年12月末現在）が送られてきました。寄付をするつもりでお忘れになっておられる方がおられましたら、まだ受け付けておりますので、よろしくをお願いします。

地区	東北	東京	中部	京滋	大阪	九州	全国
会員数	169	3,028	240	265	475	194	6,455
寄付者数	43	506	67	49	89	48	949
募金額 (千円)	1,215	10,577	1,335	1,240	1,595	880	19,262

(全国の欄はその他地区を含む。)

米国人 Fulbrighter の紹介

1997年度（昨年秋に来日）中部地区の来られたフルブライトは以下の3名です。

Prof. William K. Cummings: Fulbright Researcher

(Comparative Education, State U. of New York at Buffalo)

受け入れ先・教官：名古屋大学大学院国際開発研究科 潮木守一教授

Mr. Steve M. Bailey: Fulbright Fellow

(BA in Management info. System from Ohio University)

受け入れ先・教官 中部大学経営情報学部 大島俊一教授

Mr. Christopher R. Boudreau: Fulbright Fellow

(BS in Computer Science from Boston College)

受け入れ先・教官：名古屋大学情報処理教育センター 岡田稔助教授

ガリオア・フルブライト中部同窓会新役員 (平成9~10年度)

会長：木下宗七（名古屋大学経済学部教授、1973年度）

副会長：千田純一（名古屋大学経済学部教授、1974年度）

大石秀夫（三菱自動車（株）乗用車開発本部

本部長付参与、1966年度）

幹事：今辻三郎（翻訳業、1968年度）

岩野一郎（南山大学外国語学部教授、1964年度）

梅沢時子（東海学園女子短期大学教授、1968年度）

上田慶一（三重県教育文化会館相談役、1963年度）

篠田靖子（金城学院大学現代文化学部教授、1964年度）

若林 満（名古屋大学大学院国際開発研究科教授、1986年度）

監査：篠田啓一（日本福祉大学経済学部教授、1960年度）

(括弧内の年次はフルブライト計画での渡米年次)

会員便り

1. 山田豊太郎

(1952, ワイン州立大学)

現在、トヨタ自動車関連企業、(株) 榎屋で顧問をしています。約2年前、病
気入院し、手術を受けましたが、現在の体調はまずまずのところ。業務とし
ては、フルブライト交換留学制度にあやかり、アイセックの海外企業の研修事業
の一翼として、(株) 榎屋での受け入れを担当しています。

2. 長坂源一郎

(1972, ボストン大学)

年をとりましたが、達者であります。毎日、原稿書き、スポーツ(テニス、ジ
ョッグ、水泳)で励んでいます。庭いじりもやっています。学会も気が多くてだ
んだん広げ、今、国内6、外国4に加入しています。ご健勝を祈ります。

3. 片木篤

(1980, プリンストン大学)

毎度ご無沙汰しています。教育・研究のかたわら設計実務もやっておりますの
で(特にローコスト・ハウスでは実績あり)、お気軽にご用命下さい。今後とも
よろしくお願い申し上げます。

4. 石川進

(1951, オハイオ州立大学)

記念切手を2種往・復、両便にお貼り、という丁寧なおたより、忝ないです。
よくま、こんなことをして下さるもの哉と感じ入っております。

このご返事いく日かわかりませんがおくれます。お記しの〒番号: 464-0
1の-01が小生にははじめてで、局名もわかりませんのです。久居局であたら
しい番号帳を見せてもらうことにします。去年、局から配ってくれた番号帳には
でておりませんのです。久居のまちへゆくついでをあてにしております。小生の
ところから久居局-まちの真ん中にあります-まで自転車を走らせて23分とい
うところ。週に2度はまちへ出るのですが、前回-16日(土)は局へ寄る
ことを忘れていましたのです。

いつもまっさきを書くことがあとのなりました。下へ記します。お出しの封書
: 名古屋集中局8月9日(土)の消印で、こちらへ11日(月)に届いています
ので順調です。

小生、まえの事務局-南山大学アメリカ研究センター-いやそのもう1つ前の

白壁町3丁目中産連ビル8階の中産連事務室、の2つでお世話になりました。小
生、長いこと会計監査をやらされておりましたので。こんどはお宅でも何かとご
厄介をおかけするのではないかと思います。

暑さがつづきます。ごくろうさまです。お元気でお働き下さいますよう。

(事務局より: 名古屋大学の郵便番号はこれまで464-01でしたが、2月
より464-8601になりました。8601という番号は大学住所の番号では
なく、名古屋大学という機関についている番号です。ちなみに、千種区不老町は
464-0814です。どちらも使えます。)

5. 森和紀

(1983, ミシガン州立大学)

10月にフルブライト米国教員来日プログラムの一行20人が四日市を訪れ、
resource person として大変有意義な時を過ごすことができました。

6. 小塚 徠

(1962, ミシガン大学)

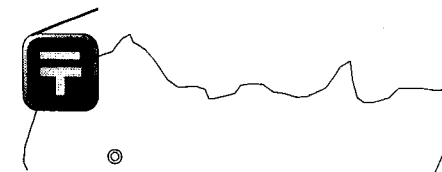
四日市国際交流協会に勤務して7年になります。その間、市内在住の約500
0人の外国からの人々の為に、諸行事、諸案内をしてお手伝いすると共に、市を
訪れる各国からの人々のコミュニケーションのお手伝いを致しております。色々、
ご指導下さい。なお娘は私が勉強したミシガン大学で日本語学科の日本語の教師
として教えています。

7. 井改 実

(1959, メリーランド大学)

この頃は、以前勤めていた三菱重工名航関連の技術資料の翻訳をしたり、ボウ
リングに精をだしたりしております。ボウリングはフルブライトのオリエンテー
ションでIndiana University に一月ほど滞在したとき、初めてボールを持ち、転が
し方(いわゆるスパットボウリング)を教わりましたが、2-3年前から熱が入
り、今のところ250 up を目標に精進しております。

「土より生まれもの、土に帰るまで土の心を訪ね、旅せむ」の心境ではありま
せんが、「心」は果てしなく深く、人世の旅を続けながら、学生時代のようにEtwas
を求め続けることになりそうです。



8. 近江 誠

(1967, ボール州立大学)

これまでの研究ならびに実践の記録は、主として次の3冊にまとめてあります。

「オーラル・インタープリテーション」(大修館書店、1984)

「頭と心と体を使う英語の学び方」(研究社出版、1988)

「英語コミュニケーションの理論と実際—スピーチ学からの提言」(研究社出版、1996)

9. 畑 光夫

(1957, アメリカン大学)

公立大学を定年退職後、自宅近くの私立大学で働いております。公私立大学で大学院研究科長をやり、両者の運営上の問題点の違いを経験しています。68歳になり、10KMマラソンの記録も50分台に落ちました。

10. 藤本文弘

(1964, コロラド州立大学)

大学へきて本を読む時間が多くなり、フルブライト留学経験の大きさを感じています。日本の若者のひ弱さに比べて、アメリカの生命力の強さを学んだものとして伝えなければならないのではないか、と思わしめられているこの頃です。

11. 猪飼公郎

(1955, ペンシルヴァニア大学)

いまもって地域医療に体を張っていますので、例会のある金曜日でも5時—7時半は診療です。今年夏はプロビデンス在住の娘が婿と孫3人(なんと3人ともブロンド)をつれてやってきました。来年は院長を教え子(名市大)に譲って身軽になれると思いますので、出席も可能になるかと存じます。

12. 今光廣一

(1953, オハイオ州立大学)

来年度は海外との共同研究の機会が増えそうです。文化の違う人々との交流は何かと手違いや誤解が生まれそうです。先輩諸兄によるこの面でのパネルディスカッションやお話を承る機会がほしいと思っています。

13. 篠田靖子

(1964, ノースカロライナ大学・チャペルヒル)

目下、アメリカ女性史の研究をしています。「アメリカ西部と女性」というテーマでペーパーを書きながら、大学院生として、研究生として過ごした日々を

ことを、感謝しております。

14. 大石秀夫

(1966, ミシガン大学)

数年前にミシガン大学を訪れましたが、メインキャンパスはほとんど昔のまま感激しました。工学部はノースキャンパスに移っています。緑が多く、学生が主体のAnn Arborの町は、相変わらず素敵でした。

15. 多田尚夫

(1950, パデュー大学)

例会にはいつも欠席し、失礼しております。今後はできるだけ出席したいと思います。米国滞在以来50年近くなり、最近の事情に疎く、あまりお役に立てないことを残念に思います。

会員消息

(1998年2月現在)

下記の7名の方々が、中部同窓会を退会されました。

星野靖雄(筑波大学)、太田辰幸(東洋大学)、木村克美(北陸先端科学技術大学院)、駒井明(南山大学外国語学部)、竹内郁夫(岡崎国立共同研究機構) 吉原経太郎(岡崎国立共同研究機構・分子科学研究所)、古橋政子

下記の11名の方々が、新たに中部同窓会に入会されました。

阿曾佳郎(藤枝市立総合病院)、平岩恵里子、井原正(鈴鹿医療科学技術大学)、岩崎秀一(名古屋外国語大学)、岩田龍子(日本福祉大学経済学部)、片木篤(名古屋大学工学研究科)、片山厚(中京大学文学部)、小高忠男(豊田工業大学)、熊野善介(静岡大学教育学部)、大津誠(南山大学経営学部)、若林満(名古屋大学国際開発研究科)

(住所、所属などの変更がありましたら、事務局までお知らせ下さい。)

平成8年度収支決算書 (平成8年4月—平成9年3月)

本年度の総会で承認されたものです。監査の印は省略してあります。

単位：円

収入の部			支出の部		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
前期繰越	406,796		役員会費用	32,100	食事代
金利収入	1,820	郵便貯金		18,000	アルバイト謝礼
年会費	280,000	③3,000×90 +10,000 (前年度) (賛助会員)		1,420	交通費
総会会費	22,000	②2,000×11	総会費用	32,214	食事代
				11,500	アルバイト謝礼
				1,880	交通費
				1,388	写真代
				663	消耗品代
			総会準備費	19,500	郵便費
			例会費用	49,188	食事代
例会会費	32,000	②2,000×16		25,029	ゲスト記念品
				15,000	アルバイト謝礼
				460	交通費
				1,750	写真代
				339	消耗品代
				1,551	配布資料印刷代
			例会準備費	19,500	郵便費
			名簿作成費	7,786	印刷代
				2,163	クロステープ代
			発送費	28,500	郵便費
			ニュースレター		
			発行費	7,605	印刷代
				2,650	表紙代
			発送費	28,500	郵便費
			郵便諸費	3,771	
			文具費	288	
			小計	312,745	
			次期繰越金	429,871	
合計	742,616		合計	742,616	

平成8年度の収支決算の内容につき証憑書類によって監査を行った結果
 適当妥当であることを認め、此処に報告致します。

平成9年6月27日 監査 篠田 啓一 印

平成9年度収支予算案 (平成9年4月—平成10年3月)

(本年度の総会で承認されました。)

単位：円

収入の部			支出の部		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
前期繰越	429,871		役員会費用	30,000	開催費
金利収入	878	郵便貯金		20,000	謝礼費
年会費	280,000	③3,000×90 +10,000 (賛助会員)	総会費用	100,000	開催費
				20,000	謝礼費
				30,000	郵便費
総会・例会 の会費	150,000	③3,000×50	例会費用	100,000	開催費
				20,000	謝礼費
				30,000	郵便費
			名簿作成費	10,000	用紙・ 印刷代
			発送費	30,000	郵便費
			ニュースレター		
			発行費	10,000	用紙・ 印刷代
			編集費	20,000	
			発送費	30,000	郵便費
			旅費	50,000	日米教育交流振 興財団・7/27ラ ト全国理事会出 席費用
			予備費	360,749	
合計	860,749		合計	860,749	

事務局より

ガリオア・フルブライト財団の第4回の個人募金が昨年からはまり、多くの会員の方に協力いただき、ありがとうございました。まだ募金は続いておりますので、お忘れの方や追加的に協力される方は、下記のところに直接ご連絡ください。

東京都千代田区二番町11-10 (郵便番号=102-0084)

ガリオア・フルブライト同窓会全国理事会

電話 03-3221-1841 ファックス 03-3228-0758

中部同窓会の運営は会員の会費でなされております。毎年度始めに、年会費(3000円)の納入をお願いしております。納入したかどうかご不明の方は事務局の方へおたずねください。

現在、中部地区(静岡、愛知、岐阜、三重の4県)に在住のフルブライターは240名ほどですが、同窓会に入っておられる方は140名ほどです。もし、会員になっておられないフルブライターの方をご存知でしたら、お知らせ下さい。こちらから、同窓会の案内を差し上げたいとおもいます。

昨年、同窓会の集まり(総会、例会など)をどの曜日・時間(金、土、日の夕方、あるいは昼間)にしてほしいか、についてアンケートを致しました。その結果では、金曜日の夕方がもっとも多く、その次が土曜日の夕方で、日曜日の昼間を希望されておられる方も20名ほど見えました。本年度は従来通りの曜日になりましたが、新年度では別の日程の可能性も考えたいと思っております。よいアイデアがありましたら、お知らせ下さい。

事務局への連絡は、下記のいずれかの方法でお願いします。

郵便 464-8601 名古屋大学経済学部木下研究室

ガリオア・フルブライト中部同窓会

電話 052-789-2380(研究室), 052-789-2360(事務室)

ファックス 052-789-4924

電子メール kinosita@nsec.soec.nagoya-u.ac.jp

編集後記

ガリオア・フルブライト中部同窓会のニュース・レター、第8号をお届けします。

本年度は、同窓会の行事として総会と例会を各1回開催し、ゲスト・スピーカーのお話を通して、新しい視野を与えられるとともに、会員相互の親睦を深めることができました。今回は、総会や例会に出席できない会員の方々にも、同窓会の活動に紙上で参加していただくために、スピーチの内容とともに、それぞれ異なった時期にアメリカの大学や研究所で研修された、異なる世代の会員に、アメリカでの経験や現在のお仕事などを寄稿していただきました。また、会員の近況をお知らせいただくために、便りの欄を新設しました。お忙しい中、原稿やお便りを送っていただいたかたがたにおれいを申し上げます。今後とも、このニュース・レターが会員の皆様の交流の場になりますように、ご協力をお願いいたします。

最後になりましたが、長年にわたり中部同窓会の事務局をお引き受けいただいた南山大学アメリカ研究センターの皆様と新しく事務局を引き受けくださいました名古屋大学経済学部の関係者の方々に、編集委員会から心より感謝申し上げます。

(3月9日, YS記)

編集委員会

若林 満、篠田靖子、梅沢時子

発行年月日 1998年3月20日
発行者 ガリオア・フルブライト中部同窓会
発行所 名古屋市千種区不老町1番地(〒464-8601)
名古屋大学経済学部木下研究室気付
電話 052-789-2380 (研究室)
052-789-2660 (研究室事務室)
ファクス 052-789-4924